明 細 書

結晶性ポリエステルポリオール及び溶融接着剤

<技術分野>

本発明は、結晶性ポリエステルポリオール、及び該ポリエステルポリオールを 用いて得られるウレタンプレポリマー、並びに該ウレタンプレポリマーを用いて 製造される溶融接着剤に関する。

<背景技術>

ポリエステルは産業上良く知られた化合物であり、様々なものが使用されている。特に、ポリエステルポリオールは種々の架橋剤、例えばイソシアネート化合物によって架橋、硬化させることが可能で、塗料、接着剤、インク及びシーラントとして多用されている。

これらのうち、結晶性のポリエステルポリオールは、力学的性質に優れていることに加え、融点以上の温度では比較的低粘度の液体として扱うことができること、結晶化温度以下に冷却すると再結晶化のため短い時間で固化するという特性有している。この特性のゆえ、反応性ホットメルト接着剤やホットメルト用インクジェットインク等の成分として利用が拡大している。

反応性ホットメルトは、大気中の水分を吸収し、架橋が起こることで高い接着 強度を示す。さらに、接着速度にも優れ、組み立て産業におけるライン化適正が 高いことから、脱溶剤化や省エネルギー化が図れるという社会的要請にも適合す るために急速に伸長している。それと共に、継続作業性の向上の要求も強く、よ り速い固化速度(高速セット性)を有する反応性ホットメルト接着剤が求められ ている。

ポリエステルポリオールの結晶化度がその固化速度に影響を与えることは、非 特許文献1や非特許文献2等の記載にあるように公知の事実であり、すなわち、 固化速度向上のためには結晶化度の高いポリエステルポリオールが極めて有利で ある。例えば、特許文献1には、改善された固化速度を持つ反応性ホットメルト接着剤の製造原料としてドデカン二酸と1,6-ヘキサンジオール、デカン二酸と1,6-ヘキサンジオール、ドデカン二酸とエチレングリコールを用いたポリエステルポリオール等があるが、これら以上に高速セット性を有するポリエステルポリオールの要求が強まっている。

さらに、上記の反応性ホットメルト接着剤には冷却固化直後の硬度が高いこと、 また、高い生産性、低コスト化により、低温にて製造及び使用可能なこと及び溶 融時に低粘度であることが強く望まれている。

[非特許文献1]「接着」1984年、28巻、8号、5頁

[非特許文献2]「ADHESIVES AGE」1987年、11月号、32 頁

[特許文献1] 特開平2-88686号公報

<発明の開示>

本発明は、高速セットを可能とし、冷却固化後の硬度が高く、製造及び使用時の作業性が優れている溶融接着剤を提供することを課題とする。

本発明の課題は、(1) 芳香族ジカルボン酸 8 5~9 9モル%及び (2) HOO $C-(CH_2)_n-COOHでnが8~10$ である脂肪族ジカルボン酸 15~1 モル%からなるジカルボン酸成分と (3) $HO-(CH_2)_m-OH$ でmが 11~20である脂肪族ジオール成分とを重縮合させて得られる結晶性ポリエステルポリオール及びそれから誘導される溶融接着剤により達成される。 ここで、(1) 芳香族ジカルボン酸と (2) 脂肪族ジカルボン酸の合計は 100モル%である。

<発明を実施するための最良の形態>

本発明で使用する(1)芳香族ジカルボン酸は、芳香環にカルボキシル基を 2 個有する化合物であり、具体的には、テレフタル酸、イソフタル酸、フタル酸、1、4-フェニレン二酢酸、4、4'ービフェニルジカルボン酸、2、6ーナフタレンジカルボン酸等が挙げられる。好ましくは、テレフタル酸、4、4'ービ

フェニルジカルボン酸であり、さらに好ましくは、テレフタル酸である。また、 芳香族ジカルボン酸のジエステルを原料として使用することもできる。好ましい ジエステル化合物は、炭素数 1 ~ 4 の脂肪族アルコールが挙げられ、具体的には、 テレフタル酸ジメチル、イソフタル酸ジメチル、フタル酸ジメチル、テレフタル 酸ジエチル、イソフタル酸ジエチル、フタル酸ジエチルが挙げられる。

本発明で使用する(2)脂肪族ジカルボン酸は、 $HOOC-(CH_2)_n-COOH$ で表され、nが8~10である。具体的には、セバシン酸、ドデカン二酸が挙げられる。好ましくは、ドデカン二酸である。また、脂肪族ジカルボン酸のジエステル化合物も原料として使用することもできる。具体的にはジメチルエステルやジエチルエステル化合物が挙げられる。

なお、nが、8より小さい脂肪族ジカルボン酸を使用した場合では、セットタイムが長くなり、目的を達成することができない。nが10より大きい場合には、特に支障はないが、原料としての入手が困難となる場合がある。

本発明で使用する(1)芳香族ジカルボン酸と(2)脂肪族ジカルボン酸の使用割合は、芳香族ジカルボン酸85~99モル%に対し、脂肪族ジカルボン酸15~1モル%であり、好ましくは、芳香族ジカルボン酸90~95モル%に対し、脂肪族ジカルボン酸10~5モル%である。 ここで、(1)芳香族ジカルボン酸と(2)脂肪族ジカルボン酸の合計は100モル%である。

芳香族ジカルボン酸の使用量が85モル%未満では表面硬度とセットタイムの 調和が不十分となる。また、芳香族ジカルボン酸のみでは、作業性が極めて悪く なる。

本発明のポリエステルポリオールの成分である(3)の $HO-(CH_2)_m-OH$ でmが11~20である脂肪族ジオールとしては、具体的には1, 12-ドデカンジオールが挙げられる。

mが、10以下の脂肪族ジオールを使用した場合では、セットタイムが長くなり、目的を達成することができない。mが20より大きい場合には、特に支障はないが、原料としての入手が困難となる場合がある。

本発明で得られる結晶性ポリエステルポリオールは、(1)芳香族ジカルボン酸

及び脂肪族ジカルボン酸と脂肪族ジオールを公知の脱水重縮合によりエステル化させて得ること、あるいは(1)芳香族ジカルボン酸のジエステル体及び脂肪族ジカルボン酸のジエステル体及び脂肪族ジカルボン酸のジエステル体及応より得ることもできる。前者は、具体的には所定量のジカルボン酸と脂肪族ジオールを、触媒の存在下または不存在下に150~250℃程度の温度範囲で、3~20時間程度、脱水重縮合することによりエステル化を行う。この際の触媒としては、たとえば、チタンテトラブトキシドなどのチタン系触媒、ジブチルスズオキサイドなどのスズ系触媒の存在下に行うことも脱水重縮合を促進し、好ましい。一方、後者は、具体的には所定量のジカルボン酸ジメチル体と脂肪族ジオールとを、同様のエステル化触媒の存在下、反応温度150~220℃、9時間、脱メタノールすることによるエステル交換反応で得ることができる。

本発明で得られる結晶性ポリエステルポリオールは、融点が90℃以上120℃以下であることが好ましい。この範囲より小さい場合は、ポリエステルポリオールから得られたウレタンプレポリマーはセットタイムが遅くなり、耐熱性も劣る場合がある。この範囲より大きい場合は、ウレタンプレポリマーの製造時及び溶融接着剤使用時の作業性が著しく低下する傾向が顕著となる。

本発明で得られる結晶性ポリエステルポリオールの物性としては、示差走査熱分析(DSC)を用いて、10 \mathbb{C}/m i n の冷却速度で測定される結晶化でのエンタルピーが 55 \mathbb{J}/g 以上であることが好ましい。55 \mathbb{J}/g 未満であると結晶性が著しく低下し、セットタイムの遅延、表面硬度の低下を引き起こす場合がある。

本発明で得られるポリエステルポリオールの数平均分子量は、特に制限はないが、1000から2000のポリエステルポリオールである。好ましくは200から1000である。この範囲より小さい場合は、耐熱性、耐薬品性や硬化時の強度が不十分となる場合があり、この範囲より大きい場合は、溶融時の粘度が高くなり扱い難くなる場合がある。

本発明で使用されるポリイソシアネートは、通常よく知られている芳香族、脂肪族および環式脂肪族ジイソシアネートや高官能性もしくは高分子ポリイソシア

ネートが使用される。具体的には、1,5ーナフチレンジイソシアネート、4,4'ージフェニルメタンジイソシアネート、4,4'ージフェニルジメチルメタンジイソシアネート、4,4'ージベンジルジイソシアネート、テトラアルキルジフェニルメタンジイソシアネート、1,3ーフェニレンジイソシアネート、1,4ーフェニレンジイソシアネート、トリレンジイソシアネート、プタンー1,4ージイソシアネート、ヘキサメチレンジイソシアネート、2,2,4ートリメチルヘキサメチレンジイソシアネート、2,4,4ートリメチルヘキサメチレンジイソシアネート、シクロヘキサンー1,4ージイソシアネート、キシリレンジイソシアネート、イソホロンジイソシアネート、ジシクロヘキシルメタンー4,4'ージイソシアネート、1,3ービス(イソシアネートメチル)シクロヘキサン、メチルシクロヘキサンジイソシアネートおよびその誘導体が挙げられる。

結晶性ポリエステルポリオールとポリイソシナネートの使用範囲は、特別な制限はなく、通常の範囲内で使用される。即ち、ポリエステルポリオールのOH基対ポリイソシアネートのNCO基のモル比(ポリエステルポリオールのOH基のモル数:ポリイソシアネートのNCO基のモル数)が1:1.2~1:3.0、好ましくは1:1.5~1:2.5である。

反応条件も特別な制限はなく、通常の範囲内で実施される。好ましくは、50~150°、1~5時間である。なお、反応は、有機溶媒中で行うこともできる。 具体的にはメチルエチルケトン、ジメチルホルムアミド、シクロヘキサノン等が 挙げられる。

本発明で得られたウレタンプレポリマーの粘度については、特に制限はないが、 120℃で10000mPa・s以下、好ましくは10000~8000m Pa・sである。

本発明のウレタンプレポリマーは、そのまま溶融接着剤として使用することもできるが、通常、溶融接着剤に使用される可塑剤、熱可塑性ポリマー、粘着付与剤、充填剤、安定剤、酸化防止剤、紫外線吸収剤、着色剤等を添加して使用することもできる。

本発明で得られる溶融接着剤は、接着時間が極めて短いため、連続作業での接

着工程に向いている。例えば、製靴工業、材木加工工業、製紙工業、金属工業、 樹脂加工工業が挙げられる。

<実施例>

以下、本発明を実施例挙げて具体的に説明するが、これらに制限されるものではない。

実施例1

テレフタル酸ジメチル142.8g(0.735mol)、ドデカン二酸ジメチル33.5g(0.130mol) および1,12ードデカンジオール250.0g(1.236mol) を蒸留装置を備えた500mlのフラスコに仕込み、フラスコ内を窒素置換した。内容物が溶融した時点で、チタンテトラブトキシド11.2mgを加えた。150~180℃で3時間攪拌の後、フラスコ内を300mmHgの減圧にして1時間、更に100mmHgの圧力で5時間攪拌した。この後、180~220℃、1mmHgの減圧下でポリエステルポリオールを抜き出した。得られたポリエステルポリオールは、後述の物性測定方法で測定し、水酸基価は30mgKOH/gであり、数平均分子量は3700であった。

比較例2

ドデカン二酸185.0g(0.900mol)および1,12ードデカンジオール182.1g(0.803mol)を蒸留装置を備えた500mlのフラスコに仕込み、フラスコ内を窒素置換した。このフラスコを160℃まで加熱すると水が留出し始めた。そのまま160℃で1時間攪拌の後、170℃で2時間、180℃で3時間攪拌し、この後、フラスコ内を100mmHgの減圧にして1時間、50mmHgで1時間、更に10mmHgの圧力で3時間攪拌した。一旦、常圧に戻した後、チタンテトラブトキシド10mgを加え、再び10mmHgの減圧下で6時間攪拌し、脱水重縮合を終了した。前述の方法で測定した水酸基価は40mgKOH/gで分子量は2800であった。

得られた物性結果を表1に示した。

実施例2~3および比較例1、3~8

表1で示した組成割合にて、実施例1及び比較例2に準じて各種の結晶性ポリエステルポリオールを合成した。得られた結晶性ポリエステルポリオールの物性値も表1にまとめて示した。

表1 実施例1~3及び比較例1~8の結晶性ポリエステルポリオールの物性値

	ジカル	ジカルボン酸(モル%)	E11%)	ジオール(モル%)	(モル%)		結晶性ポリニ	こステルポ	結晶性ポリエステルポリオールの物性	#1
	DDA	AA ·	ТРА	DDL	유	水酸基価 (KOHmg/g)	数平均分子量	融点 (°C)	結晶化温度 (°C)	結晶化エンタルピー (J/g)
実施例1	15		85	100		30	3700	115	06	55.5
実施例2	10		06	100		37	3000	116	94	58.6
実施例3	5		92	100		. 30	3700	120	86	62.9
比較例1	20		80.	100		33	3400	111	88	50.9
比較例2	100			100		40	2800	81	69	131.4
比較例3			100	100		28	4000	123	100	64.8
比較例4	10		90		100	42	2700	131	105	38.3
比較例5	20		80		100	29	3900	119	85	32.9
比較例6	100				100	32	3500	71	28	113.5
比較例7		20	80		100	29	3900	122	82	32.9
比較例8		40	09		100	33	3400	92	99	21.8

DDA:ドデカン二酸 AA:アジピン酸 TPA:テレフタル酸

DDL:1, 12ードデカンジオール HD:1, 6ーヘキサンジオール

実施例4

実施例1で得られた結晶性ポリエステルポリオール90.0gを300m1のセパラブルフラスコに入れ、窒素置換し、これを120℃で加熱融解した。続いて1/10Nの燐酸ジブチルートルエン溶液をポリエステルポリオール合成に使用したチタンテトラブトキシドの量の1.2倍モル添加して、130℃で2時間攪拌した。その後、250rpmで攪拌しながら120℃、50mmHgで1時間脱水処理し、10分間の窒素置換を行い、あらかじめ60℃に加温しておいた4,4'ージフェニルメタンジイソシアネート(MDIと略記する)(ポリエステルポリオールに対して2.2倍モル使用)を一度に添加し、窒素雰囲気下、さらに120℃で1.5時間攪拌し、ウレタンプレポリマーを合成した。得られたウレタンプレポリマーについて、物性値(溶融粘度、融点、結晶化温度および結晶化エンタルピー)を表2にまとめて示し、さらに、そのまま溶融接着剤として使用した場合のセットタイム、冷却固化直後の硬度および作業性の結果を表3に示した。

実施例5~6および比較例9~16

実施例2~3および比較例1~8で合成したポリエステルポリオールを用い、実施例4に準じてウレタンプレポリマーおよび接着剤を合成した。得られたウレタンプレポリマーと接着剤の物性値をそれぞれ、表2および表3にまとめて示した。

表2 実施例4~6及び比較例9~16のウレタンプレポリマーの物性値

	ジカ	ジカルボン酸(モル	11%)	ジオール	ジオール(モル%)		ウレタンプ	ウレタンプレポリマーの物件	₩
	DDA	₩	TPA.	DDL	욷	粘度(120°C) (mPa·s)	報(つ)	結晶化温度 (°C)	結晶化エンタルピー (J/g)
実施例4	15		85	100		43600	110	88	44.5
実施例5	10		90	100		24800	112	82	45.9
実施例6	5	•	95	100		76800	115	98	48.2
比較例9	20		80	100		32400	106	77	44.2
比較例10	100			100		4400	74	09	89.1
比較例11			100	100		48000 ※1	120	93	50.7
比較例12	10		06		100	22000 ※1	122	84	29.5
比較例13	20		98		100	127200	113	73	26.9
比較例14	100				100	0009	65	52	80.5
比較例15		20	08		100	28400 ※1	114	74	27.6
比較例16		40	09		100	22000	87	26	31.1
								The second name of the last of	

DDA:ドデカン二酸 AA:アジピン酸 TPA:テレフタル酸

※1 140℃での溶融粘度 120℃では一部固化

DDL:1, 12ードデカンジオール HD:1, 6ーヘキサンジオール

表3 ウレタンプレポリマーを使用した溶融接着剤の特性

	ジカル	ジカルボン酸(モル%)	16%)	ジオール	ジオール(モル%)	拠	溶融接着剤の特性	性
	Vaa	VΥ	ТРА	חםם	ПH	セットタイム (秒)	硬度 ショアD	作業性
実施例4	15		85	100		5	44	0
実施例5	10		06	100		3	45	0
実施例6	5		<u> </u>	100		3~4	51	0
比較例9	20		08	100		2~6	41	0
比較例10	100			100		8~10	20	0
比較例11			100	100		3~4	53	×
比較例12	10		06		100	20	45	×
比較例13	20		80		100	12~13	40	Δ
比較例14	100				100	15	46	0
比較例15		20	08		100	110	45	Δ
比較例16		40	09		100	150	33	0

DDA:ドナカン二酸 AA:アジピン酸 TPA:テレフタル酸

DDL:1, 12ードデカンジオール HD:1, 6ーヘキサンジオール

表3に示されるように、本発明で得られるウレタンプレポリマーは(実施例4~6)、溶融接着剤として、高速セット性、高い硬度、優れた作業性を有する。

これに対し、テレフタル酸が85モル%未満(比較例9)では、セットタイムは短く、作業性は優れているが、表面硬度が低下してしまう。また、テレフタル酸を含有しないポリエステルポリオールから得られたウレタンプレポリマー(比較例10)では、セットタイムが長くなる。さらに、ドデカン二酸を含有していないポリエステルポリオールから得られたウレタンプレポリマー(比較例11)は、セットタイムは短かく表面硬度も十分であるが、溶融時の粘度が高すぎるため、作業性が著しく低下する。脂肪族ジカルボン酸にアジピン酸あるいは、脂肪族ジオールに1、6一へキサンジオールを用いた場合(比較例12~16)では、セットタイムが長くなる。

なお、物生測定方法は以下のとおりである。

(1) 水酸基価および数平均分子量

ポリエステルポリオールの水酸基価は、JIS K 1557に準拠して測定し、数平均分子量はこの水酸基価から算出した。

(2) セットタイム

120~150℃で溶融したウレタンプレポリマーを厚さ1.6 mmのアルミ板に直径20mm、厚さ2mmに塗布し同様のアルミ板で挟み圧締めして固まるまでの時間を測定した。実験は室温23℃で行った。

(3) 硬度

100mm×100mm、厚さ1mmのプレスシートを作製し、10分後にショアD硬度計を用いて硬度を測定した。

(4)作業性

ここでの作業性とは、ウレタンプレポリマーの製造及び使用時の取り扱い易さである。つまり、低温でウレタンプレポリマーが製造及び使用でき、その際の溶 融粘度が低いことが、高生産性・低コストにつながるので、判断基準として、ウレタンプレポリマーの融点と溶融粘度を比較した。

ウレタンプレポリマーの融点が115℃以下、溶融粘度が120℃で80,0

00mPa・s以下のものは〇、融点あるいは溶融粘度がどちらか一方が前述の 範囲内ものは△、融点、溶融粘度の両方が前述範囲外のものは×とした。ただし、 粘度測定において120℃で完全に溶融しないものも前述の範囲外とした。

(5) 融点、結晶化温度及び結晶化エンタルピー

ポリエステルポリオール及びウレタンプレポリマーの融点、結晶化温度、結晶化エンタルピーはParkin Elmer製の示差走査熱量計(DSC)を用い、昇温・冷却速度10 C / 分で昇温・冷却したときの吸熱ピーク・発熱ピーク温度で示した。

(6) 粘度測定

BH型粘度計、ローターNo. 7 (Φ3. 175mm、L=50mm)、回転数 10rpm、温度120℃又は140℃にて測定した。

本発明を詳細にまた特定の実施態様を参照して説明したが、本発明の精神と範囲を逸脱することなく様々な変更や修正を加えることができることは当業者にとって明らかである。

本出願は、2003 年 11 月 11 日出願の日本特許出願(特願 2003-381222) に基づくものであり、その内容はここに参照として取り込まれる。

<産業上の利用可能性>

本発明により、高速セットを可能とし、高硬度で、製造及び使用時の作業性が 優れている溶融接着剤を提供することができる。

請求の範囲

1. (1) 芳香族ジカルボン酸

85~99モル%

(2) HOOC-(CH₂)_n-COOHでnが8~10である脂肪族ジカルボン酸

からなるジカルボン酸成分と、

(3) HO-(CH₂)_m-OHでmが11~20である脂肪族ジオール成分とを、

重縮合させて得られる結晶性ポリエステルポリオール。

- 2. (2) の脂肪族ジカルボン酸がドデカン二酸であり、
- (3) の脂肪族ジオールが1、12-ドデカンジオールである、 請求の範囲第1項記載の結晶性ポリエステルポリオール。
- 3. 融点が90℃以上120℃以下である請求の範囲第1項~第2項のいずれか1項記載の結晶性ポリエステルポリオール。
- 4. 示差走査熱分析 (DSC) において結晶化でのエンタルピーが55J/g以上である請求の範囲第1項~第3項のいずれか1項記載の結晶性ポリエステルポリオール。
- 5. 数平均分子量が1000~2000である請求の範囲第1項~第4項のいずれか1項記載の結晶性ポリエステルポリオール。
- 6. 請求の範囲第1項~第5項のいずれか1項記載の結晶性ポリエステルポリオールとポリイソシアネートとを反応して得られるウレタンプレポリマー。
 - 7. 請求の範囲第6項記載のウレタンプレポリマーを用いる溶融接着剤。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2004/015543

		PCT/JP20	04/015543
A. CLASSIFICATION (Int.Cl ⁷ CO8)	OF SUBJECT MATTER G63/181, C08G18/42, C09J175/	/04	
According to Internationa	al Patent Classification (IPC) or to both national cl	assification and IPC	
B. FIELDS SEARCHE	D .	Seaton symbols)	
Minimum documentation Int.C1 ⁷ C08	searched (classification system followed by classi G63/00-63/91		
Jitsuyo Shina Kokai Jitsuvo	Shinan Koho 1971–2004 Jits	suyo Shinan Toroku Koho	1996-2004
	sulted during the international search (name of dat	a base and, where practicable, search ter	ms used)
C. DOCUMENTS CO	NSIDERED TO BE RELEVANT	onriste of the relevant passages	Relevant to claim No.
	Citation of document, with indication, where appr 1149850 A1 (UBE INDUSTRIES		1-7
31 Cla & Cla & C	October, 2001 (31.10.01), aim 1; Par. Nos. [0001], [00 JP 2002-12656 A aim 1; Par. Nos. [0001], [00 US 2003/18157 Al	016]	
* Special categories document defining to be of particular "E" earlier application filing date "L" document which recited to establish special reason (as document referring document published the priority date of the actual control of the ac	or patent but published on or after the international may throw doubts on priority claim(s) or which is the publication date of another citation or other specified) g to an oral disclosure, use, exhibition or other means ed prior to the international filing date but later than	"T" later document published after the in date and not in conflict with the appli the principle or theory underlying the "X" document of particular relevance; the considered novel or cannot be constep when the document is taken along document of particular relevance; the considered to involve an inventive combined with one or more other such being obvious to a person skilled in the document member of the same patern and the same patern and the same patern are th	claimed invention cannot be didered to involve an inventive of claimed invention cannot be estep when the document is hodocuments, such combination he art
Name and mailing add	dress of the ISA/ Patent Office	Authorized officer	
Facsimile No.		Telephone No.	

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (January 2004)

	関する分野の分類(国際特許分類(IPC))C08G 63/181、C08G 18/	42、C09J175/04	
B. 調査を行	テった分野		
調査を行った最	b小限資料(国際特許分類(IPC))		
Int. Cl	7 C 0 8 G 6 3 / 0 0 - 6 3 / 9 1		
	トの資料で調査を行った分野に含まれるもの		
	案公報 1926-2004年 田笠安公報 1921-2004年		
	用新案公報 1971-2004年 用新案公報 1994-2004年		
	案登録公報 1996-2004年		
国際調査で使用	目した電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用語)	
C. 関連する			
引用文献の	,	· _ ·	関連する
カテゴリー*			請求の範囲の番号
X	EP	、段落 [0001] 、 [00	1-7
	1], [0008]	Enny XII (ACTA TO 0 0	
-	&US 2003/18157 A:	1	
:		·	
			1
□ C欄の続き	とにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。
* 引田·安静	引用文献のカテゴリー の日の後に公表 された文献		
	ロステロテー 車のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	「T」国際出願日又は優先日後に公表	された文献であって
もの	もの 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は		
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 「X」		の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、	出鉄で最の五で発出
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行の新規性又は対		の新規性又は進歩性がないと考	
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に		「Y」特に関連のある文献であって、	
	^{里田を行す)} よる開示、使用、展示等に言及する文献	上の文献との、 当業者にとって よって進歩性がないと考えられ	
	頭日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	「&」同一パテントファミリー文献	2 642
国際調査を完了	了した日 02.11.2004	国際調査報告の発送日 22.11.	2004
	の名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	4 J 9 2 6 8
	国特許庁(ISA/JP) 耶便番号100-8915	森川 聡	
	部千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 3456

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record.

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

☐ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
GRAY SCALE DOCUMENTS
LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
□ OTHER:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.